

つみけん報告書と4つの論点

千葉商科大学 人間社会学部 教授

伊藤 宏一

1. 金融包摂と家計管理・計画立案の視点

本研究会は、「すべての人に世界の成長を届ける研究会」となっている。「すべての人」とは、本報告書では経済的に資産形成を行なうことができるすべての人々を指すが、文字通りであれば、年齢・性別・年収・雇用形態等を問わず、全ての人を意味する。また「世界の成長を届ける」とは、長期・分散・積立の方法で投資することにより、各人が資産形成していくことを意味する。

『家計の金融行動に関する世論調査(2020)』(2021年1月 金融広報中央委員会)によれば、「預貯金を全く保有していない世帯」及び「預貯金を保有しているが「運用」目的とは考えていない世帯」を合わせて「金融資産非保有世帯」と規定し、これが二人以上世帯で16.1%、単身世帯で36.2%であることを示している。本研究会は「全ての人」としているのであるから、本来は、これら「金融資産非保有世帯」もその対象となる。そうすると、金融資産非保有世帯については、「生活設計を立てること」とそれに基づき「資金計画を立てること」により長期的な資産形成の動機付けが行われ、「家計管理の習慣をつけること」により実際に毎月資産形成に回す資金が作られることになる。同調査によれば、生活設計の策定に関して、策定していない人は二人以上世帯で54.8%、単身世帯で70.2%、資金計画の策定に関して、策定していない人は二人以上世帯で40.8%、単身世帯で37.5%あるとなっている。

このデータが示しているのは、「金融資産非保有世帯」では、まずは家計管理が資産形成の出発点であり、また生活設計と資金計画の立案と実行がその次のステップであること、また「金融資産保有世帯」においても、生活設計とそれに基づく資金計画の立案・実行されれば、更に資産形成の力を発揮できる可能性があることを示している。これらのポイントをクリアすることの上に、投資への第一歩を踏み出し、アセットアロケーションを考えるなど資産形成のための投資に関する固有の課題がある、ということを確認したい。そしてこのうち「金融資産非保有世帯」において資産形成を可能にしていくことは、貯蓄ゼロ・投資ゼロ世帯を置き去りにしないという点で金融包摂の視点を持つことが重要であることを示している。

2. 3つの金融能力とその効果

資産形成を行うためには3つの金融能力の形成が必要である。第一は金融リテラシーで、基本的水準の金融知識という認知能力を意味する。複利計算や長期・分散・積立投資の知識、公的年金や所得税・融資や生命保険などに関する知識である。第二は金融コンピテンシーであり、態度・習慣・計画性・忍耐力などの金融に関する非認知能力を意味する。例えば家計管理の習慣を身につける、生活設計を立案し長期的に実現していく意志を持ち続ける、金融市場がいい時も悪い時も一喜一憂せず、粘り強く積立投資を継続していく、といったことである。更にエシカル消費やESG投資などを動機付ける社会的責任感も金融コンピテンシーを構成する要素である。第三は金融ケイパビリティであり、自分の外部のリソースを活用することを意味し、家計簿アプリによる家計管理、ファイナンシャル・プランナーや税理士などによる相談による意思決定、投資非課税制度などの有利な制度活用などが、これに当たる。

我が国における金融教育の基礎概念は「最低限身につけるべき金融リテラシー」であり、その内容は、「家計管理」、「生活設計」、「金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択」および「外部の知見の適切な活用」の4分野に分かれている¹。

拙論の視点から言えば、この金融リテラシー概念は、知識だけでなく家計管理・生活設計・金融商品の利用選択という金融コンピテンシーを含み、外部の情報や専門家への相談という金融ケイパビリティを含んでいる。他方で「最低限」のリテラシーという点で、所得税や相続税などの高度な水準の知識や判断は含んでいない、フィンテックによるデジタルツールの活用や非課税制度の活用・CFP®や税理士等への相談といった金融ケイパビリティの意識的な活用を意識的に十分位置付けていない、という制約がある。

これに対して国際社会における金融教育の基礎概念は、OECD/INFEの「金融リテラシー/コンピテンシー」であり、健全な金融判断の基礎を形成する、a)意識(Awareness)・知識(Knowledge)・理解(Understanding) b)スキル(Skills)・行動(Behavior) c)確信(Confidence)・動機(Motivation)・態度(Attitude)、で構成されている。例えば投資について以下のように、適切な金融判断を可能とする「コンピテンシー」を軸に規定している。

金融以外の分野で見ると、教育においてOECDはコンピテンシーを基軸概念としており、またキャリア形成や経営学の分野においてもコンピテンシーは、高い能力に関する基軸概念として使用されている。また個人自身の身につけている能力ではなく、外部リソー

¹『金融リテラシーマップ』(2015)

<https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy/pdf/map.pdf>

スによる能力の発揮はケイパビリティを基軸概念としており、金融能力に関しても英米では金融ケイパビリティ概念が使用されている。こうした中で、リテラシーに固執せず、コンピテンシーとケイパビリティも含めて金融能力を整理することは、国民の金融能力の現状分析と今後の金融能力の発展にとって、有効であるとする。

【図表 1 成人金融リテラシーに関するコア・コンピテンシー・フレームワーク 2016OECD(一部)】

投資		
A) 意識・知識・理解	B) スキルと行動	C) 自信・動機・態度
土台となるコンピテンシー		
貯蓄と投資の違いを知っている	投資を検討する前に流動性貯金を 作っておく	投資することで特定の目標を達成できるかどうかを検討する ■ 値がある
投資のいくつかの形は他よりも流動性が高いことを 意識している		
投資価値は増大したり減少することを 知っている		
コア・コンピテンシー		
リスクのレベルや潜在的な収益を含む様々な投資オプションの特性を知っている[又は簡単に見つけられる]	潜在的な投資の調査 リスク許容度、目標、および時間範囲と一致する意思決定を 行う	・コミットする前に潜在的な投資の研究を行う ■ 値がある ・一人で又は助言を得て、投資の意思決定をすることに ■ 値がある ・あまりにも良さそうに見える投資の勤めには疑問を抱く ■ 値がある
多様な投資ポートフォリオを保有することの利点を 理解している	多様化したポートフォリオを 作成する	
投資する際に全体的な資産配分を考慮することが重要である理由を知っている	投資を定期的に モニタリングし 、必要に応じて調整する	
情報に基づかない投資決定を行うことによる追加のリスクを 意識している		
リスク許容度、投資期間、投資目標などの基本的な投資概念を 理解している		
投資ポートフォリオを作成する方法、個別アドバイスを求める方法について ある程度の知識がある		

(出所) OECD/INFE『成人の金融リテラシーに関するコア・コンピテンシー・フレームワーク』2016より筆者訳

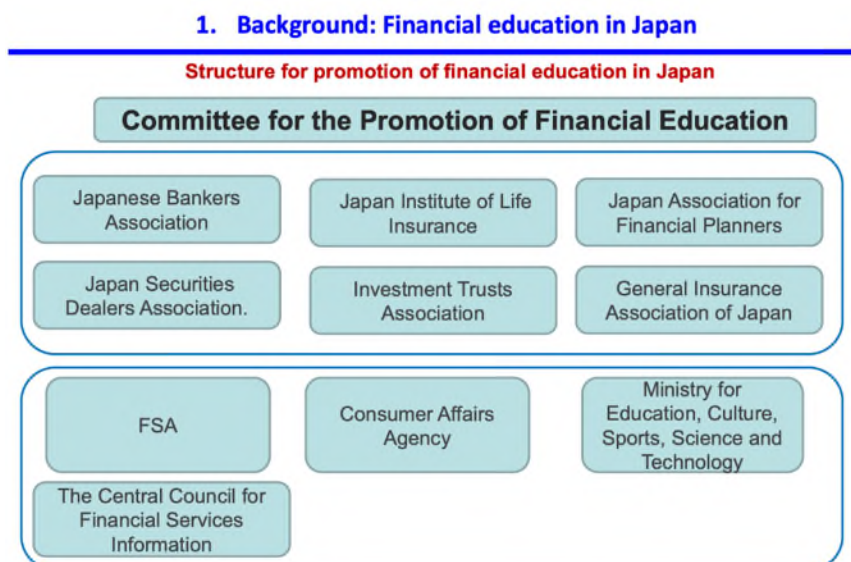
金融リテラシーだけでなく、金融コンピテンシー及び金融ケイパビリティの養成が個人の金融能力の発展にとって重要であることのエビデンスについて、本報告書は、金融広報中央委員会が実施している「金融リテラシー調査 2019」の質問項目について、まず金融リテラシーに関する項目か、それ以外の金融コンピテンシー・金融ケイパビリティに関する項目かを区別し、金融知識だけでなく、金融コンピテンシー等も身につけることが、金融能力を高めるのに有意であることを検証している。

この三つの金融能力の形成の場は、まずは学校教育だが、それに限られない。基本的な金融能力の形成は小学校・中学校における学校教育や家庭教育で行われるべきであり、18歳成人を念頭におくと高等学校・大学における金融能力形成は重要な役割を果たす。しかし社会人になってからも、リカレント教育としての金融教育で金融知識を学び、FP 資格取得により生活設計と資金計画を立て金融コンピテンシーを磨き、家計簿アプリで家計管理をし、FP に金融相談を行い、投資非課税制度で積立投資をしていく、という形で金融ケイパビリティを養うことは、重要である。

3. 金融教育推進の組織体制と「つみけん報告書」

我が国では金融教育推進組織として「金融経済教育推進会議」が設置されている。

【図表 2 日本の金融教育推進の組織体制】



(出所)「アジア・太平洋における COVID-19 に対応した金融教育・金融消費者保護・金融包摂政策」会議 2021.2.9 クアラルンプール OECD/INFE 主催

国際社会における金融教育の国際的組織は、OECD/INFE(International Network on Financial Education)であり、わが国では金融庁と金融広報中央委員会、そして FPSB 加盟の日本 FP 協会が参加している。金融庁は、我が国の金融教育推進の仕組みとして金融経済教育推進会議を上図のように紹介しており、銀行協会・生命保険協会・日本 FP 協会・日本証券業協会・投資信託協会・損害保険協会、そして金融庁・消費者庁・文部科学省・金融広報中央委員会が構成団体、吉野直行慶應大学名誉教授・金融庁金融センター長・翁百合日本総研理事長や私等の有識者により構成され、2013 年発足以来、金融教育を推進している。同会議では、金融教育プログラムである金融リテラシーマップの策定(2014)、大学における金融教育推進のため、全 15 回の金融リテラシー・モデル講義資料の策定・公開、2019 年 3 月金融リテラシー啓発用共通教材「コアコンテンツ」の策定・公開し、各団体並びに大学で金融教育を推進している。また現在はコロナ禍における金融教育推進のため、デジタル・コンテンツによる「金融経済教育 e ラーニング講座」の作成に取り組んでいる。なおコアコンテンツにもモデル講義にも資産形成としての投資が入っている。モデル講義では、「お金をふやす②」が投資信託協会で作成され、「漫画で学べる

投資信託」も紹介されている。

従って当研究会の報告書については、金融経済教育推進会議で配布・報告し、議論されることが、報告書の内容の推進と実現にとって、肝要であると言える。

4. 金融能力が培われている国民の数について

広く金融能力が培われている国民の数は、小学校から大学にわたる学校教育における金融教育を受けた人数だけでなく、社会人でリカレント教育として金融教育を受けた人数、FP関連の資格を勉強し取得した人数(3級FP技能士は2020年12月現在約130万人となっている)、金融関連の専門家に金融に関する相談を受け意思決定した人数、家計簿アプリなどによって家計管理を行い資産形成に向かっている人数などを総合的にカウントすべきである。こうした点から、金融経済教育推進会議において補足している金融教育関連団体によるセミナー数や動画再生回数、社会教育として公民館等で行われている金融教育の数なども総合的に勘案してデータを出すことが必要であると考えられる。